仕事	の振り	返りシ	/-ト(令和5年	度詞	実施分)			作)	成・更新日	令和6年	€6月28日
事業名	排水機場	易維持管理	 ! 業	917	実施計画事業or一般事業	—;	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				旅	西策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本											
	部	産業文化ス	ポーツ部		予算中事業名		会計		事業計画	単年度	
担当組織	課	農政課			排水機場維持管理業	予算	款	6	新規or継続	継続	3 214
	係	農地整備係				科目	項		市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	122	名称		根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意的	
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちた	づくり	野市排水機場施設維持管理委	事業	開始年度	H21	実施方法	直	
201011111	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり 託協定書 期間		期間	終了年度		事業分類	施設維持	管理事業		
	施策	2	都市型農業の推進								
事業概要	佐野市が県 佐野市土地	也改良区が排	3界及び吾妻排水機場の管理者とな 水機場の維持管理を行うことにより、) 被害防止に対する迅速な対応を図る	施設の効						市街地を一	部含む流
(2)目的	的				(3)目標値						
					効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				湛	水しなかった面積/受益農地面積	%	100	100	100	100	100
(本事業によって成し	界排水機場	易の受益地面	積380ha、吾妻排水機場の受益地	油積							
遂げたい	242haにつ	いて、湛水被	害を防止する。								
状態)											
3. 前年 原 (1)活動		舌動及び費用	3対効果)説明	((2)活動を説明する数値デ	· タ及て	が事業費の打	准移		_	
					活動指標	単位	R3	R4	R5		

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		管理している排水機場数	箇所	2	2	2
マチレウルキ	体野市土地改良区に維持管理を委託し、経費を負担した。					
活動実績 (R5年度に						
行った主な活動内容)	機場の運転時に一定時間対応した。	事業費計	千円	12,072	15,665	16,246
到四分	国道交通省による河川専用の定期検査に立ち会った。	一般財源	千円	9,288	12,912	13,796
		特定財源(国·県·他)	千円	2,784	2,753	2,450
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果 (4)事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L CD = M 10		湛水しなかった面積/受益農地面積	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明 (定量及び	 排水機の維持管理と適切な運転により、湛水被害を防止できた。							
(疋重及ひ 定性)	新小城の稲分官珪と週切な建築により、一個小阪吉を内止(さん。 							
ÆIL)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した	※ 1
効果	効果が上がった指標数	0指標	
7.5	効果は変わらない指標数	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	

※10万円以上の増減により判断

取組説明

ŕ				効果	
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費	費用は下がった			
		費用の増減無し			
	用	費用が増加した		\circ	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

委託先の土地改良区から、人員配置や給与体系の見直しによる人件費の増加要望があった。 また、今後は施設の老朽化による修理費の増加も見込まれる。

()) 上記反省占及び課題を踏まえた。	令和6年度及び令和7年度の取組
\	/ 工品及自示及U 配应证明的几点	

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
☑ 事業費の見直し検討	R6年度の負担金は、人件費(+約500万)と修理費(+約170万)の相当額を増額した。
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)	

1 1 1 1	の振り返りシート(令和5年度	実施分)			作	成・更新日	令和6年	-///310
事業名	非農地証明事務	実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情					ı		1	
<u> </u>	部 農業委員会事務局	予算中事業名		会計	_	事業計画	単年度	
-	課 農業委員会事務局			款	_	新規or継続		事業
	係 農地調整係		科目	項	_	市単独or国県補助		生事業
-	体系コード 122 名称	根拠法令、条例等	vii/	目	_	義務or任意	義務的	
以束体糸	基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	ett likes t	事業	開始年度	S36	実施方法	_	営
-	政策 2 地域資源を活かしたまちづくり	農地法	期間	終了年度	_	事業分類	証明書交	付等事務
•	施策 2 都市型農業の推進							
2. 事業概 (1)事業	現実と目的及び(基本計画期間内)目標値 概要							
事業概要	農地法第2条に定める農地でないと認められる場合に、非農地証明 〈人為的な転用行為が行われてから20年以上経過し、かつ農地へ 地調査のうえ、農業委員会総会で審議し認定する。							
(2)目的		(3)目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		非農地証明交付件数	件	45	32	32	32	32
(本事業によって成し	非農地証明願出者に非農地証明を交付する。							
遂げたい	弁展地証明線山省に弁展地証明を文刊する。							
状態)								
3 前年度			-		-	•		
(1)活動	Eの実績(活動及び費用対効果)説明 実績	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の	推移		1	
		(2)活動を説明する数値デ 活動指標	ータ及び 単位	が事業費の R3	性移 R4	R5		
						R5		
		活動指標	単位	R3	R4			
(1)活動]実績	活動指標	単位	R3	R4			
(1)活動活動実績		活動指標	単位	R3	R4			
(1)活動 活動実績 (R5年度に 行った主な活	1実績 非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議	活動指標 非農地証明願願出件数	件	R3 26	R4 20	13		
(1)活動 活動実績 (R5年度に 行った主な活	ま 非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付	活動指標 非農地証明願願出件数 事業費計	単位 件 千円	R3	R4			
(1)活動 活動実績 (R5年度に 行った主な活	1実績 非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議	活動指標 非農地証明願願出件数	単位 件 千円	R3 26	R4 20	13		
(1)活動 活動実績 (R5年度に 行った主な活	1実績 非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議	活動指標 非農地証明願願出件数 事業費計	単位 件 千円	R3 26	R4 20	13		
(1)活動 活動実績 (R5年度に 行った主な活	1実績 非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議	活動指標 非農地証明願願出件数 事業費計 一般財源	単位 件 千円 千円	R3 26	R4 20	13		
(1) 活動 活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)	1実績 非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議	活動指標 非農地証明願願出件数 事業費計 一般財源 特定財源(国·県·他)	単位 件 千円 千円 千円	R3 26 0	R4 20	13	· · · · · ·	こ下さい
(1)活動 活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)	非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議 非農地証明書の交付	活動指標 非農地証明願願出件数 事業費計 一般財源 特定財源(国·県·他) (うち受益者負担)	単位 件 千円 千円 千円	R3 26 0	R4 20	13		
(1)活動 活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)	非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議 非農地証明書の交付	活動指標 非農地証明願願出件数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数	単位 件 千円 千円 千円	R3 26 0 9の推移	R4 20	0 R5	→選択して 指標の性質	
(1)活動 活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容) (3)活動 効果説明	非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議 非農地証明書の交付	活動指標 非農地証明願願出件数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	単位 件 千円 千円 千円 千円	R3 26 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R4 20 0	0 R5	→選択して 指標の性質	R4とR5の比較
(1)活動 活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容) (3)活動 効果説明 (定量及び	非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議 非農地証明書の交付	活動指標 非農地証明願願出件数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	単位 件 千円 千円 千円 千円	R3 26 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R4 20 0	0 R5	→選択して 指標の性質	R4とR5の比較
(1)活動 活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容) (3)活動 効果説明	非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議 非農地証明書の交付	活動指標 非農地証明願願出件数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	単位 件 千円 千円 千円 千円	R3 26 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R4 20 0	0 R5	→選択して 指標の性質	R4とR5の比較
(1)活動 活動実績 (R5年度に行った主な活動内容) (3)活動 効果説明 (定量及び	非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議 非農地証明書の交付	活動指標 非農地証明願願出件数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	単位 件 千円 千円 千円 千円	R3 26 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R4 20 0	0 R5	→選択して 指標の性質	R4とR5の比較
(1)活動 活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容) (3)活動 効果説明 (定量及び 定性)	非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議 非農地証明書の交付	活動指標 非農地証明願願出件数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	単位 件 千円 千円 千円 千円	R3 26 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R4 20 0	0 R5	→選択して 指標の性質	R4とR5の比較
(1)活動 活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容) (3)活動 効果説の 定性) (5)費用	非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議 非農地証明書の交付 かによる効果 非農地証明交付件数は、前年度を下回った。	活動指標 非農地証明願願出件数 事業費計 一般財源 特定財源(国·県·他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標 非農地証明交付件数	単位 件 千円 千円 千円 千円	R3 26 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R4 20 0	0 R5	→選択して 指標の性質	R4とR5の比較
(1)活動 活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容) (3)活動 効果説明 (定性) (5)費用 (5)費用	非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議 非農地証明書の交付 割決 を	活動指標 非農地証明願願出件数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標	単位 件 千円 千円 千円 千円	R3 26 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R4 20 0	0 R5	→選択して 指標の性質	R4とR5の比較
(1) 活動	非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議 非農地証明書の交付 加による効果 非農地証明交付件数は、前年度を下回った。 別対効果結果(自動判定) に保4の一般財源増減) 効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 の指標	活動指標 非農地証明願願出件数 事業費計 一般財源 特定財源(国·県·他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標 非農地証明交付件数	単位 件 千円 千円 千円 千円	R3 26 0 0 7の推移 R3 26 回り 26 回	R4 20 R4 20	0 R5 13	→選択して 指標の性質 値が小さいはど良い	R4とR5の比較
(1) 活動 実績(R5年度に行った主な活動内容) (3) 活動 効果説明(定定性) (5) 費用(R5を 効果	非農地証明の事前相談 非農地証明願の受付 書類審査、現地調査、審議 非農地証明書の交付 加による効果 非農地証明交付件数は、前年度を下回った。 加対効果結果 (自動判定) と R4の一般財源増減) 効果が上がった指標数 1指標	活動指標 非農地証明願願出件数 事業費計 一般財源 特定財源(国·県·他) (うち受益者負担) (4)事業効果を説明する数 効果指標 非農地証明交付件数	単位 件 千円 千円 千円 4 件	R3 26 0 9の推移 R3 26	R4 20 R4 20	0 R5 13	→選択して 指標の性質 値が小さいはど良い	R4とR5の比較

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

非農地証明交付件数は、近年減少傾向にある。

(つ) ⊢≕ (省占乃バ課題を踏ま	ラた 今和6年月	安乃が今和っ	年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成	、受益者負担の見直しなど)
--	----------	------------	---------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組	説明

引き続き、要領に沿って審査・審議を行う。

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

	~u1E		71145* A 17110 - 1-1-4			4n			l	
事業名	利根川水	糸農業水	利協議会栃木県支部参画事業	実施計画事業or一般事業		般事業			総合戦略	
. 基本作	丰 起			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
空本1	部	産業文化ス	ポーツ部	予算中事業名		会計	—船	事業計画	単年度	繰り返し
⊒当組織	課	農政課	The Pair	利根川水系農業水利協議	予算	款		新規or継続		事業
	係	農地整備係		会栃木県支部参画事業	科目	項	1	市単独or国県補助		中事業
	体系コード	122		根拠法令、条例等			5	義務or任意	任意的	勺事業
-,, -	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業	開始年度	H16年度~	実施方法		営
政策体系	政策		地域資源を活かしたまちづくり	利根川水系農業水利協議	期間	終了年度		事業分類	参画	事業
	施策		都市型農業の推進	会栃木県支部規約		17.3 17.2		3 2/03/00		3 2/4
(1)事	業概要		・ 画期間内)目標値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	D確保 渇水対等 農業水利に	明する影	考問題を検 診	† . ! 2 禁する	とともに 豊	業水利にな	 オス T 田保
事業概要			展に寄与する。		*19.00	日门及区代内	1 (N) EX 5 (O)	CCOIC()R	*/////////	19 0°±1
(2)目的	勺			(3)目標値		•	•			
E 65				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に				農業用水の確保できた水田/水田面積	%	100	100	100	100	10
よって成し	渇水時にお	ける農業用オ	kを確保する。							
遂げたい										
状態)										
3. 前年 原 (1)活動		舌動及び費用	月対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の推	移		1	
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				情報提供回数		15	15	15		
	(市の活動	b)		研修会開催回数		0	0			
活動実績	農業水利	に関する情報	るの提供を受けた。	1/11/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1	凹	U	U	1		
(R5年度に	負担金を	支出した。								
テった主な活				事業費計	千円	8	0	8		
動内容)	(利根川z	K系農業水利	協議会栃木県支部の活動)	一般財源	千円	8	0	8		
	総会を開	催した。		1327 (3.113)		0	U	0		
				特定財源(国・県・他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(3) 注	! 動による効果			(4)事業効果を説明する数	がボー	カの堆段		ı	・ ↓選択して	てせい
(3) /□3	INCROXIX			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
	±±2=± ∧ ±	バロナファレ		農業用水の確保できた水田/水田面積	%	100	100			効果は変わられ
グンントロンローフコ			で、農業用水の確保、渇水対策、農業水							
(定量及び 定性)	1		寸・協議の場が確保できる。 刊情報の収集及び提供により知識の向上							
ÆIL)	が図れる。	ないのいる小人	明明報の収集及び提供により知識の同土							
	ル四1 にる。									
(5)費用	用対効果結果	果(自動判定	宦)							
費用(R5	とR4の一般	財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が		0指標			T	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果は変わめ	らない指標数 らた指標数	1指標 0指標	<u> </u>	費	費用は下がった				
旨標値増減)	<i>X</i> J/X/J /J	指標全体	効果は変わらない	1	用	費用が増加した				
	度に向けた検 和 5 年度の事	事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意			-		+7		
	協議会に参	画し、水利情	報の収集及び提供を行う。また、渇水時に である。また、渇水時に	には速やかに農業用水の確保とその	יטייניאלט	中で41版議:	云に (快部)	9 බං		
	協議会に参	画し、水利情	報の収集及び提供を行う。また、渇水時に	こは速やかに農業用水の確保とその	יייון ניאלט	水で平肠・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	云に(快引)	9 3°		
けき続き本					יטוין ניצלט	中で 平 励	気に (快部)	9 තං		
別き続き本			報の収集及び提供を行う。また、渇水時に えた、令和6年度及び令和7年度の取組		() X J II C Y	中で415歳。	気に (快部)	9 තං		

引き続き本協議会に参画し、水利情報の提供を受ける。

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分) 作成·更新日 令和6年7月31日 事業名 和解·仲介事務 市長公約 該当なし 総合戦略 -般事業 実施計画事業or一般事業 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 単年度繰り返し 部 農業委員会事務局 予算中事業名 会計 - 事業計画 担当組織 課 農業委員会事務局 予算 款 新規or継続 継続事業 農地調整係 科目 項 市単独or国県補助 市単独事業 係 名称 根拠法令、条例等 義務or任意 義務的事業 体系コード 122 目 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 事業 開始年度 S27 実施方法 直営 政策体系 農地法 期間 事業分類 その他市民に対する事業 終了年度 政策 2 地域資源を活かしたまちづくり 施策 2 都市型農業の推進 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 事業概要 和解の仲介申立に基づき、農地の利用等に関する紛争を、農業委員が妥当と思われる案を提示して、当事者の円満な解決を図る。 (2)目的 (3)目標値 単位 R3 R4 R5 R7 効果指標 **R6** 日的 和解成立件数 件 0 0 0 0 n (本事業に 当事者間では解決できなかった紛争の和解を図る。 よって成し 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 活動指標 単位 R4 R5 申立件数 件 0 0 0 活動実績 (R5年度に 和解·仲介申立件数 0件 行った主な活 0 0 事業費計 0 千円 動内容) 一般財源 千円 千円 特定財源(国·県·他) 千円 (うち受益者負担) (3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 し選択して下さい 単位 R4とR5の比較 R4 R5 指標の性質 効果指標 R3 和解成立件数 件 0 n 値が小さいほど良い 効果は変わらない 和解成立件数は0件だったが、農業委員・推進委員が日常の活動 効果説明 の中で、農業者等からの様々な相談に対しきめ細かく対応してい (定量及び 定性) る。 (5) 費用対効果結果(自動判定) 費用(R5とR4の一般財源増減) 効果 ※10万円以上の増減により判断 効果が上がった指標数 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がつ 0指標 効果 効果は変わらない指標数 費用は下がった 費 (R5とR4の) 効果が下がった指標数 費用の増減無 指標值増減) 用 指標全体 効果は変わらない 費用が増加した 4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年、和解成立件数は0であり、農業委員・推進委員が日常の活動の中で、農業者等からの様々な相談に対しきめ細かく対応している。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止、休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど)
事業の在り方検討	(廃止、休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど	-

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き、農業委員・推進委員が地域の中で農業者等に寄り添った活動を行っていく。

支援事業

事業分類

事業名	かんがい	排水施設	維持管理事業	実施計画事業or一般事業	—f	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし			
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし			
1. 基本情	1. 基本情報												
l	部	産業文化スプ	ポーツ部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度組	繰り返し			
	課	農政課		かんがい排水施設維持管理事業	予算	款	6	新規or継続	継続	事業			
	係	農地整備係			科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業			
	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的	事業			
<u> </u>	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業	開始年度	H16	実施方法	直	営			
I TYNK LLINK				+m+ ^ /4 ^ 71//// + 75/// +	H088								

市町合併の引継書、確約書

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

政策 施策

事業概要

農業用水取水堰及び用排水路等の補修

維持管理施設は大橋町ポンプ(1、2、3、10号)、多田堰ポンプの5施設

2 地域資源を活かしたまちづくり

2 都市型農業の推進

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		事業実施個所数/要望個所数	%	100	100	100	100	100
(本事業に	農業用施設を補修することにより、農業水利に支障をきたさないよう							
よって成し 遂げたい	にする。							
逐りたい 状態)								
17.76K)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

活 (R (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

期間終了年度

(1) /115	17C1A		ノスしナネ兵が正し				
		活動指標	単位	R3	R4	R5	
		修繕箇所数	箇所	3	13	3	
	農業用施設修繕 3件 農業用施設修繕工事 2件 大橋町揚水ポンプ4基多田町ポンプ1基の光熱費支払い等	工事個所数	箇所	0	2	2	
トーケー							
った主な活 動内容)		事業費計	千円	2,206	7,967	5,334	
E) P 3 7		一般財源	千円	2,206	7,967	5,334	
		特定財源(国·県·他)	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

適正に維持管理されている。

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
事業実施個所数/要望個所数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
が田	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の *に無法はは、	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった		0	
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市が特定の受益者のための施設を維持管理することに対し、市民の厳しい目がある。事務事業対象者に対し、施設の譲与を申し出たが、この事務事業を開始した理由をよりどこ ろとして、引き続き市が管理すべきという意見が示された。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
車業効用を上げてた	よりの車数水羊の投計

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き維持管理を行うとともに、施設の譲与について今後検討していく必要がある。

1十十	は 争の低り返りグート(中省3 千 反天旭刀)											
事業名	界地区归	具営かんが	い排水事業	実施計画事業or一般事業	— <u>f</u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	DGs 該当なし コンパタ		該当なし	スマートシティ	該当なし		
1. 基本情報												
L	部	産業文化スポ	ポーツ部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し		
担当組織	課	農政課			予算	款	6	新規or継続	継続	事業		
	係	農地整備係		介地区东西从7007℃976小尹未	科目	項	1	市単独or国県補助		独事業		
1	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的	的事業		
政策体系	基本目標	1 1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	 	事業	開始年度	H3	実施方法	直	営		
EXPRISI	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		期間	終了年度	R7	事業分類	参画	事業		
	施策	2	都市型農業の推進				·	·				
	既要と目的及 業概要 	とび(基本計	画期間内)目標値									
事業概要	県営かんが	い排水事業界	界地区の建設費負担金									

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		湛水しなかった面積/受益農地面積	%	100	100	100	100	100
(本事業に								
	受益地の湛水防止(湛水面積175ha)							
遂げたい								
状態)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/山封			7/20	于未只	エリン	
活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)		活動指標	単位	R3	R4	R5
		界排水機場の受益地	ha	380	380	380
	令和5年度の負担金5,510,938円を佐野市土地改良区に交付し	界排水機場の流域面積	ha	1,670	1,670	1,670
		事業費計	千円	29,744	10,775	5,511
±01 1□ /		一般財源	千円	29,744	10,775	5,511
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

目標値を維持している。

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
湛水しなかった面積/受益農地面積	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
か田	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の 地無体地)	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

		効果					
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
費	費用は下がった		0				
	費用の増減無し						
用	費用が増加した						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

目標値を維持できていることから、取組みは効果的である。

(2)	上記反省占及が運用を踏まった	今和6年度及び今和7年度の取組

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益	各自担の見直しなど)	
--------------------------	--------------------	--

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き、県営かんがい排水事業界地区の建設費の一部を負担金として支払う。

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

仕事	の振り返りシート(令和5年度	実施分)			作	成・更新日	令和6年	6月28日
事業名	機構集積協力金交付事業	実施計画事業or一般事業	— <u>f</u>	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
于不口		施策横断的な取組との関連性						該当なし
1. 基本情								
+C \1/606th	部 産業文化スポーツ部 カステア	予算中事業名	~ ~	会計		事業計画	単年度組織	
担当組織	課 農政課 係 農政係	機構集積協力金交付事業		<u>款</u> 項		新規or継続 市単独or国県補助	継続	事業 助事業
	体系コード 122 名称	根拠法令、条例等	17111	目	_	義務or任意	任意的	
政策体系	基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農地集積・集約化対策事業	事業	開始年度	H26	実施方法	直	営
IX/R/T/IX	政策2地域資源を活かしたまちづくり施策2都市型農業の推進	実施要綱	期間	終了年度		事業分類	参画	事業
2. 事業 概 (1)事業	既要と目的及び(基本計画期間内)目標値 			√ 100 1# <i>2</i> +-	(= 171 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			
事業概要	地域として、一定割合以上のまとまった農地を栃木県農地中間管理地域に対する支援→地域集積協力金、出し手個人に対する支援		けに場合	ゴ、機桶集 [∞]	傾肠刀金の	エ父 打する。 		
(2)目的	<u> </u>	(3)目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に	 担い手等の経営規模拡大(集積)、農地の団地化(集約)に	機構集積協力金の交付対象者	人	100 1,190	100 1,700	100 1,720	100 1,740	100 1,760
よって成し	12017年の経色が保加入(条例)、展地の凹地化(条列)による農業経営の安定、向上	20十八00辰地利用朱慎囬慎	ha	1,190	1,700	1,720	1,740	1,760
遂げたい 状態)								
3 前年原	度の実績(活動及び費用対効果)説明							
(1)活動		(2)活動を説明する数値デ	- ータ及で	が事業費の	准移			
		活動指標	単位	R3	R4	R5		
		地域の説明会等への出席回数		3	16	8	,	
							,	
活動実績								
(R 5 年度に 行った主な活		古光弗⇒	T m	F 261	0	0		
動内容)	nBO/C6	事業費計	千円	5,261	0	0		
		一般財源						
		特定財源(国・県・他)	千円	5,261	0	0		
		(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	かによる効果	(4)事業効果を説明する数	女値デー	タの推移			↓選択して	下さい
		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明	上富士地区において、地域ぐるみでの中間管理事業の導入が決	機構集積協力金の交付対象者担い手への農地利用集積面積	人	92 1,189	0 1,688		値が大きいほど良い 値が大きいほど良い	効果は変わらない 効果が下がった
(,,	まったが、貸借の開始時期から、機構集積協力金としては、令和6	担い于100辰地利用朱慎囬慎	ha	1,109	1,000	1,040	間が入るいはと及い	刈米ルトルンに
定性)	年度予定となる。							
(5)費用	用対効果結果(自動判定)	_						
費用(R5	とR4の一般財源増減)	※10万円以上の増減により判断			+L001/11/1/	効果	# m 12 - 12 +	
効果	効果が上がった指標数 0指標 効果は変わらない指標数 1指標		費	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下がった指標数 <u>1指標</u> 指標全体 効果が下がった		用	費用の増減無し		0		
	15 W工II. /// ///////////////////////////////	1		- CONTROL				ı
	きに向けた検討		=					
(1)分和	①5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意	見寺を踏まえた検討課題、費用	1对効果	:问上のため	の課題			
地域ぐるみ ⁻	での農地中間管理事業導入に向け、地域での話合いの場を設けられ	へるように積極的に働きかけてい	< 。					
(2)								
(2)上記	己反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明]					
	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	ペンルエロル・イノ	I					
	事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の目直し検討	地域ぐるみで農地中間管理事	業に取り	2組む場合、	機構集積	協力金に	詰びつくよう(に事業説

明を行っていく。

2 地域資源を活かしたまちづくり

2 都市型農業の推進

参画事業

R8 事業分類

事業名	県営集落	基盤整備	参画事業	実施計画事業or一般事業	実施	計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり
1. 基本情	青報									
	部	産業文化ス	ポーツ部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	農政課		県営集落基盤整備参画事業	予算	款	6	新規or継続	継続	事業
	係	農地整備係		宗古未冶を盆走補多四尹未	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	中事業
	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的	り事業
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業	開始年度	H31	実施方法	直	営
サマンド トナ・ンド	TI 66	_	111.113/m/m + 37.111 + 4.1 -1146	旧学曲类甘松乾萨古类字华亚奇	#088	//		- W () WT	47	_

県営農業基盤整備事業実施要領

期間

終了年度

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

政策

県が事業主体で実施する農業生産基盤整備、農村環境整備について負担金を支払う。

(2)目的

事業概要

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		改修着手個所数累計	数	1	5	6	9	11
(本事業に	県営事業で水路、農業用施設を改修することにより、農業基盤施							
よって成し 遂げたい	設の機能が発揮される。							
逐りたい 状態)								
D (Jak)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(I)/UB			7/2/0	尹未貝の川	エイン	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 (R5年度に 行った主な活	①越名沼(佐野市越名町地内) 水路工 L=1,215m 50U排50,40U排40	打合せ会議	回	2	2	2
		事業費計	千円	8,315	8,315	8,315
		一般財源	千円	8,315	8,315	8,315
	·	特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

水路、農業用施設を改修することにより、農業基盤施設の機能向 上が図れた。

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
改修着手個所数累計	数	1	5	6	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
が田	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

		効果					
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
費	費用は下がった						
	費用の増減無し	0					
用	費用が増加した						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、安足農業振興事務所と協議を行い助言、支援を行っていく。

(2)	上記反省占及が課題を踏まえた	今和6年度及び今和7	在度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
--	----------	-------------------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き、安足農業振興事務所と協議を行い助言、支援を行っていく。

1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり

2 地域資源を活かしたまちづくり

2 都市型農業の推進

直営

参画事業

H31 実施方法

R8 事業分類

事業名	県営農業	業競争力強	化基盤整備	参画事業	実施計画事業or一般事業	実施	計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
					施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり
1. 基本情報											
	部	産業文化スポ	ーツ部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度網	繰り返し
担当組織	課	農政課			- 県営農業競争力強化基盤整備参画事業	予算	款	6	新規or継続	継続	事業
l -	係	農地整備係			木白原未成于刀張化を盆置哺変囲尹未	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	122		名称	根拠法令、条例等			5	義務or任意	任意的	り 事業

業実施要領

根拠法令、条例等

県営農業競争力強化基盤整備事

事業

期間

開始年度

終了年度

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

政策体系

基本目標

政策

県が事業主体として実施する農地整備事業(馬門及び赤城地区)において、農地の再圃場整備に関する負担金を支払う。

•負担割合 国:50%、県:30%、市:10%、地元:10%

馬門地区:令和元年度~令和8年度 赤城地区:令和2年度~令和8年度

(2)目的

事業概要

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		整備された農地面積累計	ha	32	69	85		
(本事業に	農地の再圃場整備の導入により、農業基盤施設の機能が発揮され							
よって成し 遂げたい	る。また、担い手への農地利用集積が図られる。							
状態)								
,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
(R5年度に 行った主な活		打合せ会議	会	20	20	20
	農業競争力強化基盤整備事業馬門地区における補完工事を実施した。 農業競争力強化基盤整備事業赤城地区における農地整備3期					
		事業費計	千円	42,400	37,200	12,100
±// 1 1 1 /	工事を実施した。	一般財源	千円	24,000	37,200	12,100
		特定財源(国·県·他)	千円	18,400		
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
÷1 == × ==	効果説明 農業競争力強化基盤整備事業赤城地区における農地整備3期	整備された農地面積累計	ha	32	69	85	値が大きいほど良い	効果が上がった
79321<030.73								
(//	定量及び工事により、整備された農地面積が増加した。							
定性)	また、担い手への農地利用集積も増加となった。							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
か田 -	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の 地無体地)	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった	0		
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き事業主体である安足農業振興事務所に対し、部会の参加等による支援及び調整を行っていく。

(2)	上記反省占及び課題を踏まえた。	今和6年度及び今和7	生度の取組

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き事業主体である安足農業振興事務所に対し、部会の参加等による支援及び調整を 行っていく。

名称

1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり

2 地域資源を活かしたまちづくり

2 都市型農業の推進

任意的事業

直営

支援事業

5 義務or任意

事業分類

H16 実施方法

事業名	県単独農	農業農村整備事業	実施計画事業or一般事業	— <u></u> f	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	-		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本	青報								
	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	農政課	県単独農業農村整備事業		款	6	新規or継続	継続	事業
	係	農地整備係	宗半体辰来辰们走哺尹未	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補	助事業

根拠法令、条例等

栃木県単独農業農村整備事業補

助金交付要綱·佐野市県単独農業

農村整備事業補助金交付要綱

事業

期間

開始年度

終了年度

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

122

(1) 事業概要

体系コード

基本目標

政策

事業概要

政策体系

農業生産基盤、生活環境、農村環境の整備並びに地域資源の保全及び継承の向けた整備を支援し、農業農村の持続的な発展を図る。 事業主体は、市、土地改良区等である。

(2)目的		(3)目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		実施個所数/申請個所数	%	100	100	100	100	100
(本事業に よって成し	良好な状態を保つ、機能の向上を図る。							
よっ (放し 遂げたい								
状態)								
<i>,</i> 1.3.7								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

1) 活動宝繕

(2) 活動を説明する粉値デーカ及び車業毒の堆移

しょり 冶製]夫領	(2) 活動を説明9る数値ナータ及び事業質の推移						
		活動指標	単位	R3	R4	R5		
		補助申請した箇所数	箇所	2	5	4		
	(1) 土地改良区が施工するかんがい排水事業に対して県の補助を受けて補助金を交付した。 越名沼(水路工 L = 140m)県35%、市35%							
行つた王な沽	延问物小阪物(小中小ノノ文和) 宗3376、中3376	事業費計	千円	4,970	36,316	18,740		
		一般財源	千円	185	133	134		
		特定財源(国·県·他)	千円	4,785	36,183	18,606		
		(うち受益者負担)	千円			2,872		

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

要望があった団体に対し補助を行い、機能に問題があった施設を良 好な状態にできた。

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
実施個所数/申請個所数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
さ 田 た	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

		効果			
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
費	費用は下がった				
	費用の増減無し		0		
用	費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業要望があった農業用施設については、良好な状態を保ち、機能の向上を図る目的は達成できている。

(2)	上記反省占及び課題を踏まえた	今和6年度及び今和7	生度の取組

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
事業効果を上げるための事務改善の検討

事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き事業要望があった農業用施設については、良好な状態を保ち、機能の向上を図る

2 都市型農業の推進

事業名	市単独出	上地改良事	業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし		
1. 基本情	青報									
	部	産業文化スプ	ポーツ部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	農政課		市単独土地改良事業	予算	款	6	新規or継続	継続	事業
	係	農地整備係		中华强工地以及争未	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	中事業
	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的	事業
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	栃木県単独農業農村整備事業補	事業	開始年度		実施方法	直	営
IN THE STATE OF TH	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり	助金交付要綱·佐野市県単独農業	期間	終了年度		事業分類	支援	事業

農村整備事業補助金交付要綱

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

土地改良事業に要する経費に対し補助金を交付することにより、高度の農業生産を確保するとともに農業経営の合理化を図る。 補助の対象は、土地改良区、耕作組合等で、かんがい排水事業、機械揚水事業、災害復旧事業等がある。

(2)目的

Z / 🗆 🗅

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態) (3)目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
事業実施個所数/要望個所数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

良好な状態を保つ、機能の向上を図る。

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
舌動実績 R5年度に 元た主な活動内容)	土地改良区や水利組合の計12団体に対して、ポンプ改修や水路 整備等の事業を補助金交付により支援した。 機械揚水事業 : 10件	事業を行った個所数	個所数	17	10	14
		事業費計	千円	5,948	3,315	6,025
		一般財源	千円	5,948	3,315	6,025
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

要望があった団体に対し補助を行い、機能に問題があった施設を良 好な状態にできた。

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
事業実施個所数/要望個所数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
さ 田 た	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

		効果					
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
費	費用は下がった						
	費用の増減無し						
用	費用が増加した		0				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業要望があった農業用施設については、良好な状態を保ち、機能の向上を図る目的は達成できている。

ただし、近年施設の老朽化の進行により事業を要望する団体数が増加し、さらに物価高騰により1工事あたりの金額も増加している。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、	休止、	再編成、	受益者負担の見直しなど)
--	----------	------	-----	------	--------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

☑ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

R6年度は、余裕のある事業から予算を割り振り、400万円から600万円に増額した。

2 地域資源を活かしたまちづくり

2 都市型農業の推進

支援事業

事業分類

事業名	小規模加	いんがい排	水工事原材料支給事業	実施計画事業or一般事業	— <u></u> f	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情報										
	部	産業文化ス	ポーツ部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度組	繰り返し
担当組織	課	農政課		┫小規模かんかい排水工事原材料支給事業┃	予算	款	6	新規or継続	継続	事業
	係	農地整備係			科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	事業
	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的	事業
_	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市小規模かんがい排水原材料	事業	開始年度	H16	実施方法	直	営
エベンド・ア・ノト	エレケケ	_	リレノキンタンエエンズ レン・エ・エー・ブング	ドエエ」・ロップ・ソシピテノノ ハリング リオトカンボイカイイ	#888	45 - F	1	= 314 // 34	+177	= ***

支給要綱

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

政策

農業用施設等の補修または改修などに必要な原材料を支給し、土地改良施設の維持及び長寿命化を図る。

(2)目的

事業概要

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		支給団体数/要望団体数	%	100	100	100	100	100
(本事業に	農業施設の維持管理する団体(土地改良区、水利組合等)を支	Ţ						
よって成し 遂げたい	援する。							
状態)								
,								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

期間終了年度

(1)/03	7人快		/人() 子未兵の正()				
(R 5 年度に 行った主な活 動内容)		活動指標	単位	R3	R4	R5	
		支給した団体数	団体	15	16	11	
	(市の活動)						
	農業施設の維持管理する団体(11団体)に対し、申請のあった 原材料を消費税込15万円を上限として支給を行った。						
	原材料受領団体の活動)	事業費計	千円	1,415	1,707	1,360	
	原材料の支給を受け、申請書に記載された補修工事を行った。	一般財源	千円	1,415	1,707	1,360	
		特定財源(国·県·他)	千円				
		(うち受益者負担)	千円	·			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

申請のあった全団体(11団体)に対し原材料の支給を行い、施工 の完了報告を受けた。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	支給団体数/要望団体数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
Ι							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
が田	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった		0	
	費用の増減無し			
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

農家の高齢化や減少により本事業の主たる支給対象である水利組合が弱体化している。一方、これまでにストックされた多くの農業水利施設が耐用年数を向えつつあるため、本 事業に対する要望は高まっている。申請団体構成員の高齢化や人数の減少により、原材料の支給だけでなく、工事費を含めた支援の要望や、補修する水路延長の関係で支給 限度額の増加についての要望もある。

(2)	上記反省占及が課題を踏まえた。	今和6年度及び今和	7 年度の取組

事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)	
事業効果を上げるための事務改善の検討	

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

これから支給要望団体も増加していくことが考えられ、要望団体も毎年変化するため、引き続き 現状維持で支援を行っていく。

仕事の振り返りシート(令和 5 年度実施分)												
事業名	多面的核	態能支払交		実施計画事業or一般事業	—,	 般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
于本山	> щ- ли	X100~14^		施策横断的な取組との関連性				該当なし		該当なし		
1. 基本情	青報											
	HI.	産業文化スポ	ピーツ部	予算中事業名		会計		事業計画	単年度			
担当組織	課	農政課		多面的機能支払交付事業	予算	371		新規or継続	継続			
		農地整備係	A IIr		科目	項		市単独or国県補助		助事業		
	体系コード 基本目標	122	おおります おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おおり おお	根拠法令、条例等	車業	目 開始年度		義務or任意	任意的			
政策体系			, <u> </u>	多面的機能支払交付金実	期間	終了年度			_	<u></u> 事業		
	政策 施策		地域資源を活かしたまちづくり 都市型農業の推進	施要綱及び要領(国)	741101	於「平及	_	事業分類	人1次	尹未		
2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。												
(2) 🗆				/ 2 \ □ ## /#								
(2)目的	ry 			(3)目標値 効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7		
□ #/n				保全管理農用地面積/対		K3	K4	K5	RO	K/		
目的 (本事業に	1.7	·		象農用地面積	%	100	100	100	100	100		
よって成し		めい(展地を	適正に管理し、地域資源の質的向上を									
遂げたい	又扱する。											
状態)												
3. 前年原 (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ活動指標	ータ及び 単位	が事業費の R3	推移 R4	R5	1			
	(市の活動)											
			援等に取組むため、各組織と支援機関を 表がお業のたるローナー 活動組織(22)	説明会開催		0	0	2				
	しもって組織する、市の多面的協議会を発足した。活動組織(22			確認検査	□	2	2	2				
活動実績 (R5年度に	(4b)	坐計画認定	、確認事務、推進・指導事務。 活動組									
(R5年度に 行った主な活	,	· 柔い固心た、 交付金を交付		事業費計	工田	20 665	20 410	22 567				
動内容)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, (13 <u>— 0</u> , (1			千円		28,419		ļ			
	(活動組織	哉の活動)			千円	7,150	7,089	9,998				
	水路の点	(検、水路の派	と上げ、水路の草刈、ポンプの点検、農道	特定財源(国·県·他)	千円	21,515	21,330	23,569				
	の草刈り、	活動区域内	の清掃、研修会等への参加。	(うち受益者負担)	千円							
				(* - 7 - 1 - 7 - 1 - 7					J			
(3)活動	動による効果			(4)事業効果を説明する数					↓選択して			
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質			
効果説明	·	田し 地域の	共同活動により、農地が適正に管理さ	保全管理農用地面積/対象農用地面積	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない		
(定量及び			大門石動になり、展記が過止に自立と !全管理される。									
定性)												
(5) 費F	田がか甲紅田	果(自動判定	<u> </u>									
	である。 ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果				
	効果が上が		0指標	X 1 0/31 3X X = 0/- B// MICO / 1 B//			効果が上がった		効果が下がった			
効果 (R5とR4の		らない指標数	1指標		費	費用は下がった						
指標值増減)	効果が下が	った指標数 指標全体	0指標 効果は変わらない		用	費用の増減無し		0				
	きに向けた検 和 5 年度の事	·討	カストルス・クラス・フィック プログログ ファイン プログロ ファイ オータ プログロ ファイ オータ アイ	見等を踏まえた検討課題、費用に	対効果!		の課題					
			が図られるよう、各組織に対して多面的機能 協議会としての機能を充実させていく。	能支払交付金が交付されるよう	支援を行	ŢŌ。						
(2)上記	記反省点及び	が課題を踏まえ	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	Eto 糸円≣⇔ FIE								

取組説明

引き続き、各組織が継続して活動できるよう支援していく。

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

事業名	栃木県土	上地改良事業団体連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	—;	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情	青報								
	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	農政課	栃木県土地改良事業団体連	予算	款	6	新規or継続	継続	事業

T : (25,4,1)	TIA N								
担当組織	部	産業文化ス	ポーツ部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		栃木県土地改良事業団体連	予算	款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地整備係		合会参画事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
 政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	- 栃木県土地改良事業団体連	事業	開始年度	H16年度~	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり	合会規約	期間	終了年度	_	事業分類	参画事業
	施策	2	都市型農業の推進	<u> пдуулгэ</u>	•				

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 土地改良事業を行う団体の協同組織として、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする事業。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		佐野市土地改良区委員会数	個所	21	21	21	21	21
(本事業に	土地北京東帯の海切りつ効変的が運営	加盟団体数	団体	131	131	131	129	129
よって成し 遂げたい	土地改良事業の適切かつ効率的な運営 							
状態)								
B 11.5.17								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議出席回数	回	4	1	3
V-71-6+	(市の活動) 土地改良事業の相談、負担金を支出した。	会議出席(のべ人数)	人	4	1	3
活動実績 (R5年度に		研修会出席(のべ人数)	人	1	0	0
(栃木県土地改良事業団体連合会の活動) 動内容) 総会、理事会、各種研修会、陳情、その他会員への事業概況 に記載した事業の実施。		事業費計	千円	79	79	112
		一般財源	千円	79	79	112
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果 (4)事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)

土地改良事業の適切かつ効率的な運営

(-) 3 2 2 3 2 7 3 2 7 3 2 7 3 2 2 2 2 2 2		- 3 12			¥ /C 3/ 10 .	
効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
佐野市土地改良区委員会数	個所	21	21	21	値が大きいほど良い	効果は変わらない
加盟団体数	団体	131	131	129	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
が田	効果が上がった指標数	0指標
効果	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標値増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			0
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、土地改良事業を行う団体の協同組織として、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保していく。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の仕り万快討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど		事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)
-----------------------------------	--	----------	-------------------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き、本事業に参画し土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保する。

事業名	農業振興	型地域整備	請計画策定事業	実施計画事業or一般事業	実施語	計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当あり
. 基本f	青報									
	部	産業文化ス	ポーツ部	予算中事業名		会計		事業計画	単年度	
	課	農政課		── 農業振興地域整備計画策定事業		款		新規or継続	継続	
	係 4.5- 1	農政係	h-1L		科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	122		根拠法令、条例等	= **	目	_	義務or任意	義務的	
效策体系	基本目標		魅力ある産業で賑わう活力あるまちづく	グ ――農業振興地域の整備に関する		開始年度		実施方法		委託
	政策 施策		地域資源を活かしたまちづくり 都市型農業の推進	——法律	期間	終了年度	R6	事業分類	計画策定	'官理爭兼
	心不		1000至辰未の住廷							
2. 事業 概 (1)事第		るび(基本計	·画期間内)目標値							
『業概要			関する法律に基づき、令和2年12月にほ に見直しが完了したことから、本計画の		関する基	本指針」か	変更された	こことを踏ま	え、また、基	本方針に
(2)目的	5			(3)目標値						
	-			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				農地再整備事業実施個所数	箇所	2	2	2	2	-
(本事業に よって成し	農拙が整備	まれ 有効€	川用が図られた。							
遂げたい	压地//正师		リカル「Aron Lic。							
状態)										
							<u> </u>			
2 前午日	きの宝績(き	壬動及が費日	月対効果)説明							
, (1)活動		ロガルリ貝川	3737/37/ 6/643	(2)活動を説明する数値デ	夕及7	が事業費の	推移			
(1),111	37 (1)(活動指標	単位	R3	R4	R5		
						101	103			
				整備計画の見直し協議	土	0	1	1		
ᄯᆂᆔᆕᄼᆂ				基礎調査	式	-	-	1		
舌動実績 R5年度に	佐野農業扱	長興地域整備	計画の見直しに向けて、方向性の協議							
17510				事業費計	千円	0	0	3,850	•	
動内容)				3 310 321						
				一般財源	千円	0	0	3,850		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
() \ \T =				(4) 市业社田大学四十2半	- / ^	10+H147		1	l \224m; =	
(3) 沽里	かによる効果	:		(4)事業効果を説明する数 効果指標	単位		D4	R5	→ 選択して 指標の性質	
				農地再整備事業実施個所数	箇所	R3 2	R4 2			効果は変わらない
効果説明				辰地丹正佣尹未大旭四川奴	四//1				ED/CONSCIQU	が未は交行がない
へこ上がら	優良農地の	確保と有効	利用							
定性)										
(5)費用	日対効果結果	果(自動判定	宇)							
	とR4の一般		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果		
	効果が上が	った指標数	0指標				効果が上がった		効果が下がった	
(551546		らない指標数 うた指標数	1指標 0指標		費	費用は下がった				
旨標値増減)	<u>улжити</u>	指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した		0		
	きに向けた核 115年度の		ける反省点、環境変化や関係者からの	意見等を踏まえた検討課題、費用	対効果	向上のため	の課題			
ね予定通	的遂行でき	たため、特にな	ìU.							
(2) 上詞	尼反省点及征	び課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取	組 取組説明						
	事業効果を 事業費の見 業務時間效	上げるための 見直し検討 効率化のための	、、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討 の事務改善の検討 状維持又は現状の計画通り)	現状維持						

仕事	仕事の振り返りシート(令和 5 年度実施分)						.2月10日			
事業名	農道維持	持管理事業	(実施計画事業or一般事業	— <u></u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
1. 基本情	青報			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
	部	産業文化スプ	ポーツ部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度網	繰り返し
担当組織	課	農政課		農道維持管理事業		款	6	新規or継続	継続	
	係	農地整備係		及足術的日生子未	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意	任意的	
政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業	開始年度	H16	実施方法	直	営
EXXIVITYIN	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		期間	終了年度		事業分類	施設維持	管理事業
	施策	2	都市型農業の推進							
	2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 事業概要 市の管理する農道を適正に維持・管理する。									
(2)目的				(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				事業実施件数/要望件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(本事業によって成し			することにより、農作業や農作物の搬出にあ							
遂げたい	たって、支障	なく通行でき	るようにする。							
状態)										
	3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明(1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移									

しょり 泊男]夫領	(2) 活動を説明9る数値デ	ータ及び	争耒買の指	E移	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		整備農道延長	m	433.9	673	272.3
(R 5 年度に 行った主か活						
		事業費計	千円	2,805	3,048	1,641
		一般財源	千円	2,206	7,967	5,334
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい R5 指標の性質 R4とR5の比較 効果指標 単位 R3 R4 100.0 値が大きいほど良い 効果は変わらない 事業実施件数/要望件数 100.0 100.0 効果説明 農道の整備により走行性の向上が図れた。 (定量及び 定性)

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった
が田	効果が上がった指標数	0指標
効果	効果は変わらない指標数	1指標
(R5とR4の *に無法はおよい	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

取組説明

				効果	
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
Г	費	費用は下がった		0	
		費用の増減無し			
	用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

農道であっても、抜け道になっている場合は交通量が多くなっており、農業用機械の大型化により拡幅や舗装化が必要な農道が多くなった。

(2)	上記反省占及び課題を踏まえた	今和6年度及び今和:	7 年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編	誠、受益者負担の見直しなど)
--	----------	-----------	----------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

引き続き、地元農家からの要望も聴取しつつ、維持管理を図っていく。

事業名	耕作放棄	建地特別 対	対策事業	実施計画事業or一般事業	実施	計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		<u> </u>		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし
1. 基本情				1		1				
	部	産業文化ス	ボーツ部	予算中事業名	7 #					
旦当組織	課 係	農政課 農政係		耕作放棄地特別対策事業			6			
	体系コード	122	タ 称	根拠法令 条例等	171		2			
	基本目標		魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	では、大川の大川・	事業	1				
政策体系	政策	_	地域資源を活かしたまちづくり	_			1121			
	施策		都市型農業の推進		7 1211 2	文一		子未乃从	- 10 120	-,,,,,
2. 事業板 (1)事業	美概要		十画期間内)目標値 で委託し、耕作放棄地の現況を把握し、草	刈り等の指導や農地所有者の	在認、担	小手へ貸付	けけすること	により、耕作	■放棄地を	解消するこ
P未10.4.女	とを目指して	こいる。								
(2)目的	<u> </u>			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				利用権設定等契約実績	件	11	11	11	11	11
(本事業によって成し	耕作放棄地	た農地に復	元し、担い手農家との賃借に結び付ける。	耕作放棄地解消面積	ha	17	8	11	14	17
遂げたい	17111 3727									
状態)										
3.前年 原 (1)活動		舌動及び費用	用対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	`_夕乃7	(事業費の	堆移			
(1)/11=								R5	,	
						_		_	,	
				一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次						
	E動実績 R5年度に った主な活 業務委託契約の事務、耕作放棄地の現地調査		市州市=1	∡ m	2.000	2.000	2.000			
動内容)				事業費計 	十円	2,000	2,000	2,000		
				一般財源	千円	2,000	2,000	2,000		
				特定財源(国・県・他)	千円					
				(力)文益有貝担/	十円					
(3)活動	かによる効果			(4) 事業効果を説明する数	ぬ値デー	タの推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
₩⊞≣∺□					件	11	11	11	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明 (定量及び	耕作放棄地	れが解消され、	、農地が有効利用されている。	耕作放棄地解消面積	ha	7	4	6	値が大きいほど良い	効果が上がった
定性)	1711112200	3/3 /31/13/21/0	(AZ 2/3 / 3//3 / 3//3 / 2// CV 3// 3//							
						<u> </u>		<u> </u>		
		果(自動判別	定)	_						-
費用(R5	とR4の一般			※10万円以上の増減により判断						
効果	効果が上が	った指標数_ うない指標数		-		毎日けてがった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果が下が		0指標				0			
指標値増減)		指標全体			用	費用が増加した	Ŭ			
(1) 令和		事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意 か、今後も継続したい。	見等を踏まえた検討課題、費用	対効果	!向上のため	の課題			
(2) 上語	2反省点及0	び課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
取組説明 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事業効果を上げるための事務改善の検討										

仕事	の振り	返りシ	⁄-ト(令和5年度	実施分)			作	成•更新日	令和6年	三7月31日
事業名	国有農地	也管理事務		実施計画事業or一般事業	— ј	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本	青報						1		1	l .
	部	農業委員会	事務局	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	繰り返し
担当組織	課	農業委員会	事務局	日方典协管理事效	予算	款	6	新規or継続	継続	事業
	係 農地調整係 体系コード 122 名称 基本日標 1 財力なる産業で賑わらぼ力なるまた		国有農地管理事務	科目	項	1	市単独or国県補助	国県補	助事業	
	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的	り事業
エトクケ (上で	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	曲地计 曲带手中人物广明	事業	開始年度	S21	実施方法	一部	委託
政策体系	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり	農地法、農業委員会等に関	期間	終了年度	_	事業分類	施設維持	管理事業
				- する法律		113 112	ļ	3 210,3700		
	業概要 T			, 9年底上711年8月日 李海松二		t. 2014		を表現し	た曲地のこ	+ II+
事業概要										
(2)目的	勺			(3)目標値						
(2) [1			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				国有農地未貸付地の適正な管理状況	%	100	100	100	100	
(本事業に			70 ++ 66 + 7=							
よって成し	国有農地の	未貸付地の	除草等を行い、適正な維持管理を行う。							
遂げたい 状態)										
1/(25)										
(1)活動 活動実績 (R5年度に 行った主な活動内容)	佐野市内の・佐野市内・佐野市内・佐野市内	にある国有農	79筆 地に係る帳票の管理 地の管理(草刈等) 報告書の徴収等	(2)活動を説明する数値デ活動指標 佐野市内の国有農地 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担)	単位 筆 千円	R3 79 587 1 586	R4 79 580 6 574	705 14 691		
(3) 活動	動による効果			(4) 事業効果を説明する数	が値デー	タの推移			↓選択して	て下さい
(3)/113	21CO 0 VIJA			効果指標	単位	R3	R4	R5		R4とR5の比較
				国有農地未貸付地の適正な管理状況	%	100.0	100.0	_	値が大きいほど良い	効果は変わらない
効果説明	国有農地末	ミ貸付地につ(ハて、定期的に除草作業を委託実施する							
(定量及び 定性)	ことにより、近	適正に管理で	きた。							
足性)										
/r\ #=-		日 /台科加克	=)				-		-	
		果(自動判定 財源機定)		W. A. O. T. T. I. S. I. M. J. S. I. K. I. S. I.				効果		Ī
貸用(K5	とR4の一般 効果が上が		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			### F#-+		**田が工が-+	
効果		つだ担信数 うない指標数	0指標 1指標	1	費	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が	った指標数	0指標	1	用	費用の増減無し		0		
指標全体の対象は変わらない]			
_	度に向けた検 和 5 年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用	<u>対効果</u> [句上のための	の課題			

取組説明

引き続き、定期的な除草作業を委託実施する。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

			ノート (中和3千层							
事業名	佐野市農	農業公社選	整営支援事業	実施計画事業or一般事業	—£	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1.基本情		I — viz 1 zi —	10			l		I		
	部	産業文化ス	ボーツ部	予算中事業名		会計			単年度	
旦当組織		農政課		佐野市農業公社運営支援		款	6			事業
	係	農政係	to The	事業	科目	項	1			中業
	体系コード	122		根拠法令、条例等	AU4	目	_			り事業
攺策体系	基本目標		魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##		開始年度	H7			営
	政策		地域資源を活かしたまちづくり	農業経営基盤強化促進法	期間	終了年度		事業分類	支援	事業
		I.	都市型農業の推進 ・ 画期間内)目標値							
『業概要	担い手の育	「成・確保と優	良農地の確保を図る農業公社の運営費を	を支援するため、公益財団法人・	佐野市	農業公社に	運営事業	費補助金額	立交付する。	
(2) ⊟¢	tı			(3)目標値						
(2)目的	נ			(3) 日保恒 効果指標	単位	R3	₽⊿	D.C.	R6	R7
目的				划未担保 耕作放棄地解消面積	单位 ha	17		_	14	17
(本事業に				農地貸借件数	件	900			900	900
よって成し	農地の有効	が利用を図る。	•	農地貸借面積	ha	240			240	240
遂げたい 状態)				A CALLET	110	2.10	2.0	2.10	2.10	210
1人忠)										
3.前年 原 (1)活重		舌動及び費用	月対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ				DE.	Ī	
				活動指標	単位	R3	K4	R5		
				補助金交付回数	回	1	1	1		
				議案の提出回数		1	一般 事業計画 6 新規の継続 1 市単地の国際組動 6 義務の任意 円7 実施方法 事業分類 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
舌動実績	佐野市農業	単 公計運営も	を接のため補助金を支出し、経営状況を	partit race and a		_				
R5年度に			里事業、農業構造改善に資する事業、農							
うった主な活動内容)			棄地特別対策事業等	事業費計	千円	11,200	11,200	11,900		
到19台)				一般財源	千円	11.200	11.200	11.900		
						11/200	11/200	11/555		
				特定財源(国・県・他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(2) 江禹	h/= EZ 차H	ı		(4) 車業効用を説明する米	5/古二	カル##1夕	•		1 255401 7	
(3) 活里	かによる効果	<u> </u>		(4)事業効果を説明する数 効果指標	単位		D.4	DE	→選択して	
				耕作放棄地解消面積		R3			34 131 7 1427	効果が上がった
効果説明				農地貸借件数	ha 件	856		_		効果が下がった
(定量及び	農地の有効	が利用を図る 。	,	農地貸借面積	ha	238			値が大きいほど良い	効果が下がった
定性)				辰地貝旧山頂	Ha	230	243	217	ED/Conscision	が来ル. し.ル.ンに
							<u> </u>			
		果(自動判定		1				41		Ī
	とR4の一般		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			*******		######################################	
効果		った指標数 らない指標数	1指標 0指標	-	弗	費用は下がった	効果か上かった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の 旨標値増減)		った指標数	2指標		費田	費用の増減無し				
日宗但与冰)		指標全体	効果が下がった		用	費用が増加した			0	
(1) 令和		事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意 対して、県公社扱いの機構による貸借も後					向にある。		
(2)上訓	己反省点及	び課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組		ı					
✓	事業効果を 事業費の見	と上げるための 見直し検討	こ、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討	取組説明 令和7年度からの機構法一本	化					
	学 終時間が	対弦化のためん	の事務改善の検討							

事業名	証明書る	と付事務		実施計画事業or一般事業	— <u>f</u>	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし						
, vic <u>—</u>	**	4		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし			スマートシティ	該当なし						
. 基本	青報			20/10/2011 3 0 0/120 11 0/212												
	部	農業委員会	事務局	予算中事業名		会計	_	事業計画	単年度	繰り返し						
当組織	課	農業委員会		37113714	予算	款	_	新規or継続		事業						
	係	農地調整係		-		項	_	市単独or国県補助	市単独	中事業						
	体系コード	122		根拠法令、条例等		自	_	義務or任意	義務的							
	基本目標		魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業	開始年度	S27	実施方法	直							
対策体系	政策		地域資源を活かしたまちづくり	」 農地法		終了年度	527		証明書交							
	施策		都市型農業の推進		7431=3	心」十反		尹未刀双	皿勿目入	12 22 27 3.						
2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1)事業概要 事業概要 証明書交付申請書を受付し、証明書を交付する。また、必要に応じて現地調査を行う。																
(2)目的	יי			(3)目標値 効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7						
目的				証明書交付件数	件	160	168	168	168	16						
本事業に				皿が自入り口が	- 11	100	100	100	100	10						
よって成し	証明書交付	け申請者の目	的に応じた証明書を交付する。													
遂げたい																
状態)																
1)活	助夫領 			(2)活動を説明する数値デ 活動指標	単位	予乗貸の R3	性移 R4	R5								
				証明書交付申請件数	件	169	204	175								
	証明書の交															
動実績		証明書 35位	#													
3年度に																
		証明書 78년		事業費計	千円	0	0	0								
動内容)	・ 庙出受埋 ・ 許可証明	証明書 12년 29件	T	一般財源	千円											
				特定財源(国·県·他)	千円	<u> </u>		<u> </u>								
				(うち受益者負担)	千円											
(3) 活動	動による効果			(4) 事業効果を説明する数	<u>体値デー</u>	タの推移			↓選択して	下 <u>さ</u> い						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比						
				証明書交付件数	件	169	204	175	値が大きいほど良い	効果が下がっ						
h⊞≣∺op	効果説明															
	証明書交付	- 1 1 2 X 10 / 13 /														
	証明書交付															
定量及び	証明書交付															
定量及び	証明書交付															
定量及び 定性)		果(自動判定	₽)													
定量及び 定性) (5)費月	用対効果結果	果(自動判定 財源増減)	Ē)	※10万円以上の増減により判断				効果								
定量及び 定性) (5)費月 使用(R5		財源増減)	0指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果 効果は変わらない	効果が下がった							
定量及び 定性) (5)費, 質用(R5 効果	用対効果結り をR4の一般 効果が上が 効果は変わ	財源増減) った指標数 らない指標数	0指標 0指標	※10万円以上の増減により判断	費	費用は下がった	効果が上がった		効果が下がった							
定量及び 定性) (5)費用 (R5)	用対効果結! 5とR4の一般 【効果が上が	財源増減) った指標数 らない指標数	0指標 0指標 1指標	※10万円以上の増減により判断	費用	費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果が上がった		効果が下がった							

証明書交付件数は年度によって多少増減はあるものの、内容について、特に際立った変化はない。

′つ)	上記反省占及が課題を踏まった	今和6年度及び今和7年度の取組

_	+ ********			
	事業の作り万様試	(廃止 休止	再編成	受益者負担の目直しかど)

□ 事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) □ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組	説明

引き続き、交付申請があった時、証明書を交付する。

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

1工事	い拡い	ルベリン	アノ (令和5年度)	夫他分)			作	灭・更新日	令和6年	=6月28日
事業名	栃木県南	i部地方土均	也改良事業推進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業		般事業			総合戦略	
1. 基本情	± ‡0			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
	部	産業文化スプ	ポ <u>ー</u> ツ空R	予算中事業名		会計	<u>фл</u>	事業計画	畄 任 臣	繰り返し
	課	農政課		栃木県南部地方土地改良	予算			新規or継続		事業
	係	農地整備係		事業推進協議会参画事業	科目		1	市単独or国県補助		事来 虫事業
	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等	170	目	_	義務or任意		ュース り事業
	基本目標		魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	加州 八 大川寺	車業		- J H25年度~			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
政策体系				栃木県南部地方土地改良		<u> </u>				
	政策 施策		地域資源を活かしたまちづくり 都市型農業の推進	事業推進協議会規約	州川	終了年度	_	事業分類		事業
(1)事業	養概要		画期間内)目標値 を活かして、農業生産基盤の整備開発を推	進することで、農業生産性の向.	上と農村	か生活環境	竟の改善を	促進するこ		よる事業。
(2)目的	<u> </u> ጎ			 (3)目標値						
,				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				研修の回数		1	1	1	1	1
(本事業に	HH WK ++ ***	5/#a+.! - '				<u> </u>				
よって成し 遂げたい	辰美基盤型	全1/用(ソ)にめ(ソ)寸	ニ地改良区の機能強化を図る。							
及りたい 状態)										
<i>v</i> ,										
3. 前年 度 (1)活動		舌動及び費用	対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ活動指標	タ及び 単位	ド事業費の R3	推移 R4	R5		
	(市の活動	۱,۱								
		•	改良事業推進協議会に負担金を支払っ	活動回数		6	6	7		
·			以及争未准進励成去に負担並で又払り							
活動実績	/こ。 役員会へ	の参加								
(R5年度に 行った主な活	12.吴云八	の多別は。		古光帯⇒	7 M	42	42	42		
動内容)	(栃木坦南	部地方十世	は改良事業推進協議会の活動)	事業費計	千円	43	42	42	ļ	
			事務職員研修会の実施。	一般財源	千円	43	42	42		
		改良大会への	• ••• ••• • • • • • • • • • • • • • • •		千円					
	工画工程		D ≥ 7/H	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活重	めによる効果			(4)事業効果を説明する数	7値デーク	タの推移			↓選択して	て下さい
(0) /113	31.20.07371			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
				研修の回数		1	1		値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明	# W + # # # # # # # # # # # # # # # # #	<i></i>	Wale & E. & W. 08-70 U. + E. a.							
(定量及び	農業基盤等	≧偏のための土	=地改良区の機能強化を図る。							
定性)										
/e\ #==		n /스毛lund	>	•						
	月対効果結果 とR4の一般	果(自動判定 既源地域)	·	V 1 0 EUN 1 9 BY-FI- FORMING				か田		1
	効果が上が	-	費用の増減無し 1指標	※10万円以上の増減により判断			効果が上がった	効果	効果が下がった	
効果		らない指標数	0指標	_	費	費用は下がった	刈未が上がりた	刈未は及りつない	刈米ルトルンに	
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下が		0指標		用	費用の増減無し	0			
近小小四十月八八		指標全体	効果が上がった	J	ΠJ	費用が増加した				j
(1) 令和	農業基盤整	事業実施におり 備に係る土地	はる反省点、環境変化や関係者からの意見は改良区の機能強化のため、研修会等に参加		効果向	上のための	課題			
(2) 上訂	己反省点及び	/課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組							
				取組説明						
			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の検討							

今後も引き続き本協議会に参画し、情報の共有など関係機関との連携を図る。

仕事	の振り)返りシ	ート(令和5年度	実施分)			作別	成・更新日	令和6年	7月31日
事業名	栃木県農	農業委員会	事務研究会参画事業	実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情										
	部	農業委員会		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度	
担当組織	課	農業委員会	事務局	栃木県農業委員会事務研	予算	款		新規or継続	継続	
	係	農地調整係	77 TL	究会参画事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	122	名称	根拠法令、条例等	古₩	目		義務or任意	任意的	
政策体系	基本目標		魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	_	事業期間	開始年度		実施方法		
	政策 施策		地域資源を活かしたまちづくり 都市型農業の推進	_	州川町	終了年度		事業分類	参画	争耒
	既要と目的及	なび(基本計	画期間内)目標値							
事業概要			研究会の参画事業。県内の農業委員会 に関し、公正な運営に寄与するための事業		ノ共通す	る問題・課	題を解決す	るため、共	に研究する	とともに、
(2)目的	þ			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的 (本事業に	* ****		- M. F	参加職員数	人	2	2	2	2	2
よって成し		:事務局職員	の資質を向上させ、円滑な職務の遂行を							
遂げたい	図る。									
状態)										
(R5年度に 行った主な活 動内容)	【市の活動】 負担金の支 【栃木県農			(2)活動を説明する数値デ活動指標 研修会回数 研修会参加者数 事業費計 一般財源 特定財源(国・県・他) (うち受益者負担)	単位回人	ド事業費の技 R3 0 0 6 6	## R4 0 0 0 0 6 6 6 6 0 6 0 0 0 0 0 0 0 0 0	R5 0 0 0 6 6 6		
(3)活重	かによる効果			(4)事業効果を説明する数	7値デー	タの推移			↓ ↓選択して	下さい
(3) /山玉	3.CO 0/1/A			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明 (定量及び 定性)				参加職員数	人	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
(5)費用	月対効果結果	果(自動判定	Ξ)							
費用(R5	とR4の一般	財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
	効果が上が		0指標			***************************************	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
(R5とR4の	効果は変わり効果が下が	らない指標数 った指標数	1指標 	-	費	費用は下がった		0		
指標値増減)	//J/C/J /J	指標全体	効果は変わらない		用	費用が増加した				
	ぎに向けた検 ①5年度の事		ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用	対効果[一一のための	D課題			

取組説明

研修会が開催されたときは、積極的に参加する。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

事業名 栃木県農業会議参画事業 市長公約 該当なし 総合戦略 一般事業 実施計画事業or一般事業 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

		部	農業委員会	事務局	予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	農業委員会	事務局	栃木県農業会議参画事業	予算	款	6	新規or継続	継続事業
		係	農地調整係		伽尔乐展来云峨乡画事来		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業	開始年度	S29	実施方法	直営
	IXXX PT/IX	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり	農業委員会等に関する法律	期間	終了年度	_	事業分類	参画事業
		施策	2	都市型農業の推進			<u> </u>	<u> </u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

栃木県農業会議に会員として会費(負担金)を納めている。また、農業会議主催の会議や研修会に参加することにより、農地法の知識を得たり、農業員会業務の 推進を図り、情報収集や意見交換を行っている。また、常設審議委員会に農業委員会会長等が出席し、県・各市町から諮問された案件について、審議し答申を 行っている。栃木県農業会議は農業委員会のサポート組織として、農業委員会相互の連絡調整や業務の効率化・質の向上に資する総合的な支援等を行ってい

(3)目標値

(2)目的

日的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)

農業委員会委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務 局職員が研修会、説明会、会議等に参加して、担当業務を把握 し、担当業務を円滑に進める。

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
研修会参加者数	人	32	32	32	32	32
会議参加者数	人	41	35	35	35	35

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1 / / 1 =	が入場		///	于未只约	ш1У	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
	【市の活動】	会議、研修会	回	22	34	48
	栃木県農業会議に負担金を支払い、各種会議、研修会への参					
活動実績 (R5年度に	加、農業委員会業務に関する情報提供を行う。					
行った主な活	【栃木県農業会議の活動】	事業費計	千円	307	295	295
	総会、毎月の常設審議委員会、各種会議・研修会の開催、農業 委員会業務に関する情報収集及び会員市町への情報提供。国・	一般財源	千円	307	295	295
	県への要望活動。	特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して<u>下さ</u>い

(定量及び 定性)

効果説明 コロナの影響が少なくなり、会議や研修会の開催が増え、特に農業 委員・推進委員を対象とした研修や職員を対象とした実務研修で 多くの人が参加できた。

	効果指標	甲位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
業	研修会参加者数	人	33	26	73	値が大きいほど良い	効果が上がった
た	会議参加者数	人	22	28	36	値が大きいほど良い	効果が上がった
_							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

		効果					
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
費	費用は下がった						
	費用の増減無し	0					
用	費用が増加した						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コロナの影響が少なくなったため、会議や研修会の参加者が令和4年度を上回ることができた。 今後、会議や研修会に参加する機会を増やしていく。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止 休止	再編成	受益者負担の目直に	など)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

制度改正等の情報が得られる研修会や会議に積極的に参加し適切に対応できるよう、対象 者に周知をする。

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分) 作成·更新日 令和6年7月31日 事業名 農業委員会運営事業 一般事業 市長公約 該当なし 総合戦略 実施計画事業or一般事業 該当なし 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当なし コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 単年度繰り返し 部 農業委員会事務局 予算中事業名 会計 一般事業計画 担当組織 課 農業委員会事務局 予算 款 6 新規or継続 継続事業 農業委員会運営事業 1 市単独or国県補助 農地調整係 科目 項 市単独事業 係 根拠法令、条例等 1 義務or任意 義務的事業 体系コード 122 名称 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 事業 開始年度 S26 実施方法 直営 政策体系 農地法、農業委員会等に関 期間終了年度 - 事業分類 その他内部事務事業 政策 2 地域資源を活かしたまちづくり する法律 施策 2 都市型農業の推進 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 農業委員会の運営を円滑に進める。 農業員会の専属的権限に属する所掌事務(法令事務)…農地法による事務、民事調停規則による事務、農業経営基盤強化促進法による事務、市民農園整 事業概要 備促進法による事務等、農地等の利用の最適化の推進に関する事項に関する事務 農業委員会の専属的権限ではない業務(促進業務)…農業経営の法人化その他農業経営の合理化に関すること等 (2)目的 (3)目標値

	I ====================================	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		農業委員会総会の開催数		12	12	13	12	12
(本事業		農業委員会で決定した案件数	件	1,800	1,950	1,950	1,950	1,950
よって成り 遂げたい	辰未安良云の座呂で口用に進める。							
状態)								
<i>5</i>								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/山玉	50000000000000000000000000000000000000		27 7次0 学未良の世份				
\T 1 1 c= \(\st = \)	・農業委員会総会の開催 ・農業委員会の権限に属する申請書等の受付、審査、調査、審議	活動指標	単位	R3	R4	R5	
		法令業務の申請書の審査件数	件	2,156	1,891	2,030	
		農業委員会で決定した案件数	件	2,156	1,891	2,030	
活動実績 (R5年度に		要望数		3	3	3	
行った主な活動内容)		事業費計	千円	16,316	18,243	17,748	
±//F 3 ⊟ /		一般財源	千円	14,736	13,322	14,463	
		特定財源(国·県·他)	千円	1,580	4,921	3,285	
		(うち受益者負担)	千円				

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
±1 cm=4 nn	**********		農業委員会総会の開催数		12	12	13	値が大きいほど良い	効果が上がった
	効果説明	農業委員会総会を毎月開催し、農業委員会の権限に属する案件	農業委員会で決定した案件数	件	2,156	1,891	2,030	値が大きいほど良い	効果が上がった
	(足里及び) 定性)	定量及び 等を審議することができた。							
<i>(LIL)</i>									

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した	0		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度は委員の改選があったため、総会の開催が1回多かった。 総会で審議した案件数は令和4年度を上回った。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止, 休止,	五編成.	受益者負担の見直しなど)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き、農業委員会総会で審議を行う。

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分)

作成·更新日 令和6年6月28日

 事業名
 農業経営高度化支援事業
 実施計画事業or一般事業
 実施計画事業 市長公約
 該当なし
 総合戦略
 該当なし

 施策横断的な取組との関連性
 SDGs
 該当あり
 コンパクトシティ
 該当あり
 スマートシティ
 該当あり

 1. 基本情報
 部
 産業文化スポーツ部
 予算中事業名
 会計
 一般「事業計画」単年度繰り返し

		部	産業文化スポーツ部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	担当組織	課	農政課		農業経営高度化支援事業		款	6	新規or継続	継続事業
		係	農地整備係		辰未性百向反心又扳尹未	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
Ī		体系コード	122	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農業競争力強化基盤整備	事業	開始年度	H31	実施方法	直営
	以來冲示	政策	2	地域姿質を注かしたまたづ/り	事業実施要綱(国)	期間	終了年度	R8	事業分類	支援事業
		施策	2	都市型農業の推進	チ来へルログ (四)				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

県が事業主体で実施する農地整備事業(馬門及び赤城地区)において、担い手に集積・集約するために行う農地利用調整に関する話し合いや農家の意向調事業概要 査等の調整活動へ支援する。

•負担割合 国:50%、県:25%、市:25%

(2)目的 (3)目標値

目的 (本事業に	(効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		担い手への農地利用集積面積	ha	66	66	68	70	70
		担い手への農地利用集積率	%	78	78	79	80	80
<i>5</i>								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/113	50大快		7/20	チ末貝の	エコン	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		打合せ会議	回	6	6	5
\7.51 c\4.5						
活動実績 (R5年度に	 佐野市土地改良区が事業主体となって実施する農家との調整活					
行った主な活動内容)	動への支援に対して、補助金を支払った。	事業費計	千円	175	125	75
∌)r 3 Cr)		一般財源	千円	175	125	75
		特定財源(国·県·他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L CD = H DC		担い手への農地利用集積面積	ha	66	66	68	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明		担い手への農地利用集積率	%	78	78	79	値が大きいほど良い	効果が上がった
(定量及び 定性)	目標値を維持している。							
ÆIL)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し
効果	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標値増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し	0		
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

目標値を維持できていることから、取組みは効果的である。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の目直しなど	

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

担い手に集積・集約するために行う農地利用調整に関する話し合いや農家の意向調査等の 調整活動へ支援する。

仕事	の振り)返りシ	~ト(令和5年度	実施分)			作	成・更新日	令和6年	7月31日
事業名	農地の権	種利移動の	 許可事務	実施計画事業or一般事業	— <u>j</u>	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本情		曲光壬巳〇	= ₩ =	7. 本土 4.		Λ=1		±#=1-	出左座	ZEN'EI
	部課	農業委員会		予算中事業名	予算	会計款		事業計画 新規or継続	単年度組織	
	酥 係	農地調整係	尹饬问	_	7年 科目	項		市単独or国県補助	市単独	
	体系コード	122		根拠法令、条例等	7111	目	_	義務or任意	義務的	
エトクケ (土 ブ	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業	開始年度	S27	実施方法	直	営
政策体系	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり	農地法	期間	終了年度	_	事業分類	許認可・	審査事務
	施策	2	都市型農業の推進			•				
(1)事業	美概要		画期間内)目標値 転し、または使用収益権を目的とする権利	小ミルマナーノルギタホニセオマ R放1 ニン・	л ь + +	೧೭≅ಗವಧಃ	== 車攻			
3 2 1 1 1 1 2 2		(州有惟で物	紫し、まだは使用収益権で目的と9 る権利		··安Cc/	る許り中	雨争猕。			
(2)目的	ע			(3)目標値 効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的				許可書交付件数	<u> </u>	45	43	43	43	43
(本事業に	農地の権利	移動に一定の	D規制をかけることにより、農地の適正かつ							
よって成し 遂げたい	効率的な利	川用を図る。								
状態)										
活動実績 (R.5年度に 行った主な活	申請書の受	現地調査、審		活動指標 権利移動の許可申請件数 事業費計	単位 件 千円	R3 53 0	R4 44	R5 42		
動内容)		 川移動の許可	書の交付	一般財源	千円					
				特定財源(国・県・他)	千円					
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
				(うち受益者負担)	千円					
(3)活動	かによる効果	:		(4) 事業効果を説明する数		タの推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
効果説明				許可書交付件数	件	53	44	42	値が小さいほど良い	効果が上がった
(許可書交付	付件数は、前年	F度とほぼ変わらなかった。							
定性)										
(5)費用	引対効果結果	果(自動判定	<u>-</u>							
	とR4の一般		·	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が		1指標]		# 00	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	•
(R5とR4の		らない指標数 うた指標数	0指標 0指標	-	費	費用は下がった				
指標值増減)		指標全体	効果が上がった]	用	費用が増加した				
(1)令和			ける反省点、環境変化や関係者からの意見	見等を踏まえた検討課題、費用	対効果[句上のための)課題			

取組説明

引き続き、法に基づき審査・審議を行う。

(2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

仕事の振り返りシート(令和5年度実施分)						令和6年	7月31日			
事業名	農地集積	責·集約化	対策推進事業	実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	l			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本					ı			1		
	部	農業委員会		予算中事業名		会計		事業計画	単年度	
旦当組織	課	農業委員会		農地集積·集約化対策推進		款	6	新規or継続		事業
	係 体系コード	農地調整係 122		事業根拠法令、条例等	科目	項 目	1	市単独or国県補助 義務or任意		助事業 <u></u> り事業
	基本目標		ローロー	似处本节、朱彻寺	事業	開始年度	_	実施方法) 学来 営
女策体系			地域資源を活かしたまちづくり	農地法、農地集積·集約化	期間	終了年度	ПZZ	事業分類		<u>□</u> 圖査事務
	政策 施策		地域員派を占かしたようプリ お市型農業の推進	対策推進交付金実施要綱	741101	於」牛皮	_	尹未刀叔	快旦。	且事物
	備し、情報の		けられるよう支援が受けられる事業。また、 。これらの事業に取り組むことにより、農地の	有効利用を促進し、利用集積等			小上で公開	する農地情	育報公開シ	ステムを整
(2)目的	<u> </u>			(3)目標値						
目的				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
本事業に				荒廃農地の解消面積	ha	17	8	11	14	17
たって成し	荒廃農地の	D解消面積を	増やす。							
遂げたい 状態)										
,										
.前年 原 〔1〕活動		舌動及び費用	3対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	ータ及び	が事業費の	推移			
				活動指標	単位	R3	R4	R5		
				利用状況調査確認面積	ha	4,576	4,535	4,514		
動実績		犬況調査の実	施(市内の全農地対象)及び指導、意向	農地情報公開システム更新	回	1	1	1		
1 野天禎 8 5 年度に	実施時期:	: 9月(例年8	月だがR5は7月に委員の改選があったため							
った主な活 動内容)	1月遅れ)	******		事業費計	千円	45	56	50		
3)r3 G)		美未安貝・震『 公開システム等	也利用最適化推進委員等	一般財源	千円	2	4	4		
				特定財源(国·県·他)	千円	43	52	46		
				(うち受益者負担)	千円					
 (3)活動	前による効果	:		(4)事業効果を説明する数	ぬ値デー	タの推移			↓選択して	下さい
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
	I			芒	ha	20.0	3.5		結が十まいほど白い	

効果説明	市内全域の調査を行い、市内の所有者には農業委員・推進委員
(定量及び	から農地の適正な管理についての指導を積極的に行っているが、所
定性)	有者の諸所の事情により目標面積の解消までには至らなかった。

	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
3	荒廃農地の解消面積	ha	20.9	3.5	2.3	値が大きいほど良い	効果が下がった	
· 沂								
71								

(5)費用対効果結果(自動判定)

質用(K	5とR4の一般財源増減)	貫用の電減無し
効果	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標
指標値増減)	指標全体	効果が下がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			0
用	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

	近年、	荒廃農地の解消面積は減少傾向にある。
ı	~ ' '	7107012 G-0771771 JEL 15(10/14) 15(1-1100) D

(2)	上記反省占及び課題を踏まえた	今和6年度及び今和	7年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止、休止、再編成	、受益者負担の見直しなど)
--	----------	------------	---------------

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き、定期的な調査と指導に取り組む。

仕事	の振り)返りシート(令和5年度	実施分)			作	成・更新日	令和6年	7月31日
事業名	農地転用	計可事務	実施計画事業or一般事業	— _j	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
1. 基本				1	I	ı	1		(DIA)=1
+口 11/4口 6並	部	農業委員会事務局	予算中事業名	~ ~	会計	_	事業計画	単年度	
担当組織	課 係	農業委員会事務局農地調整係	_		<u>款</u> 項	_	新規or継続 市単独or国県補助	継続市単独	
	体系コード	122 名称	根拠法令、条例等	1711	目	_	義務or任意	義務的	
	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	[DIZIA [N 水[N]4]	事業	開始年度	S27	実施方法	直	
政策体系	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり	」 農地法		終了年度		事業分類	_	
	施策	2 都市型農業の推進			11/2	ļ	テネカス	B1 B0 3 1	<u> </u>
事業概要	業概要	なび (基本計画期間内) 目標値 成以外の農地を農地以外の利用目的に転用する許可明ける事務。	∃請についての、受付から農業委	員会総	会の議決を	経て必要な	3場合は農業	業会議に諮	問し、許
(2)目的	ĸ		(3)目標値						
(2) 🖂			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的			許可書交付件数	件	85	88	88	88	88
(本事業によって成し		以外の利用目的に転用することに一定の規制をかける							
遂げたい	ことにより、た	農地を保全することができる。							
状態)									
(1)活動	動実績	舌動及び費用対効果)説明 	(2)活動を説明する数値デ 活動指標 農地転用許可申請件数	データ及(単位 件	が事業費の R3 103	R4	R5 105		
(R5年度に	申請書の受	村							
行つた王な活動内容)		現地調査、他法令との調整、審議 午可書の交付	事業費計	千円	0	0	0		
	及也和用。		一般財源	千円					
			特定財源(国·県·他)	千円					
			(うち受益者負担)	千円					
(3) 汪태	」 動による効果		(4)事業効果を説明する数		4の推移	<u>I</u>	<u>I</u>	」 ↓選択して	下さい
(3)/白里	別による別未		効果指標	単位	R3	R4	R5	址標の性質	
±1 m = v ==			許可書交付件数	件	103	90		値が小さいほど良い	
効果説明 (定量及び	 許可建 <i>なに</i>	付件数は前年度を上回った。							
定性)									
,									
	<u> </u>				<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		
		果(自動判定)	-						ī
費用(R5	とR4の一般		※10万円以上の増減により判断			+LB151.15.	効果	+	
効果	効果が上か効果は変わ	うた指標数 0指標 らない指標数 0指標	-	弗	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			┪	費					
(R5とR4の 指標値増減)	効果が下か			Ħ	費用の増減無し				
(R5とR4の 指標値増減)	効果か下が	指標全体 効果が下がった		用	費用が増加した				

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2)	上記反省占及び課題を踏まえた。	今和6年度及び今和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止 休止	再編成	受益者負担の目直しなど)

□ 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見ī □ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き、法令等に照らし審査・審議し許可書を交付する。

業名	農地転用	月届出受 理	里事務	実施計画事業or一般事業	— <u>f</u>	投事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当な
. 基本	1					T-		1		
\	部	農業委員会		予算中事業名		会計	_	事業計画	単年度	
当組織	課	農業委員会		_	予算	款	_	新規or継続	継続	
	係 体系コード	農地調整係 122	名称	根拠法令、条例等	科目	項 目	_	市単独or国県補助 義務or任意	市単独義務的	
	甘木口堙		魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	(以及人) (大) (大) (大)	事業	開始年度	\$27	実施方法	直	
策体系	政策		地域資源を活かしたまちづくり	農地法	期間	終了年度	327	事業分類	許認可・	
	施策		都市型農業の推進		7 731-3	小() 十/ <u>/</u>		于未力从	נייטעום	H D F 10
. 事業 (1) 事	業概要		画期間内)目標値	아니라, CIII 전교육소, 审제학		書の担川は		・ ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	事叛灾本,	
業概要	件を備えた		農地以外の利用目的として転用する場合の 配出者に交付する。		本用庙出	書の提出が	かめつに場合	î、 迷 やかに	書親番笛を	公丁い、岁
2)目	的			(3)目標値	出冶	D2	D4	DE	D6	D.7
目的				効果指標 受理書交付件数	単位件	R3 300	R4 300	R5 300	R6 300	R7 30
本事業に	農地転用届	届出者が市街	化区域内の農地を農地以外に利用するこ		- ''	300	300	300	300	50
tって成し 遂げたい	とを可能とす	すること。								
状態)										
· 3.1 c / 3.2				活動指標 農地転用届出件数	件	R3 278	R4 248	R5 242		
動実績 R 5年度に った主な活	書類審查	国出書の受付	··受理	事業費計	千円	0	0	0		
動内容)	又是自办人	(1)			千円					
				特定財源(国・県・他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
	•			(4)事業効果を説明する数	女値デー	タの推移			↓選択して	下さい
3)活	動による効果					R3	R4	R5	指標の性質	
3)活	動による効果			効果指標	単位					効果が下が
					件	278	248	242	値が大きいほど良い	
(3)活動 加果説明 定量及び			ては、前年度とほぼ変わらなかった。	効果指標				242	値が大きいはと良い	
果説明			ては、前年度とほぼ変わらなかった。	効果指標				242	個が大きいはと良い	
果説明 定量及び			ては、前年度とほぼ変わらなかった。	効果指標				242	恒か大きいはと良い	
)果説明 定量及び 定性)	受理書交付	寸件数についる		効果指標				242	恒か大きいはと良い	
展説明 定量及び 定性) 5)費/	受理書交付	寸件数についる		効果指標 受理書交付件数					個の大きいはと良い	
果説明 ^{定量及び} 定性) 5)費 間用(R5	受理書交付 用対効果結5 5とR4の一般	寸件数について 果(自動判況 財源増減)	E)	効果指標			248	効果		
果説明 ^{定量及び} 定性) 5)費 (用(R5 効果	受理書交付 用対効果結り 5とR4の一般 効果が上が 効果は変わ	対件数についる 果(自動判定 財源増減) 対た指標数 らない指標数	E) 0指標 0指標	効果指標 受理書交付件数	件					
展説明 定量及び 定性) 5)費/	受理書交付 用対効果結5 5とR4の一般 効果が上が	対件数についる 果(自動判定 財源増減) 対た指標数 らない指標数	E) 0指標	効果指標 受理書交付件数		278	248	効果		

(2)	ト記反公占及び運動を殴まった	今和6年度及び今和7年度の取組

事業の在り方検討	(廃止 は	kir 再編成	受益者負担の目直した	(火)

□ 事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) □ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

引き続き、法に基づき受理事務を行う。